

昭和58年 4月20日

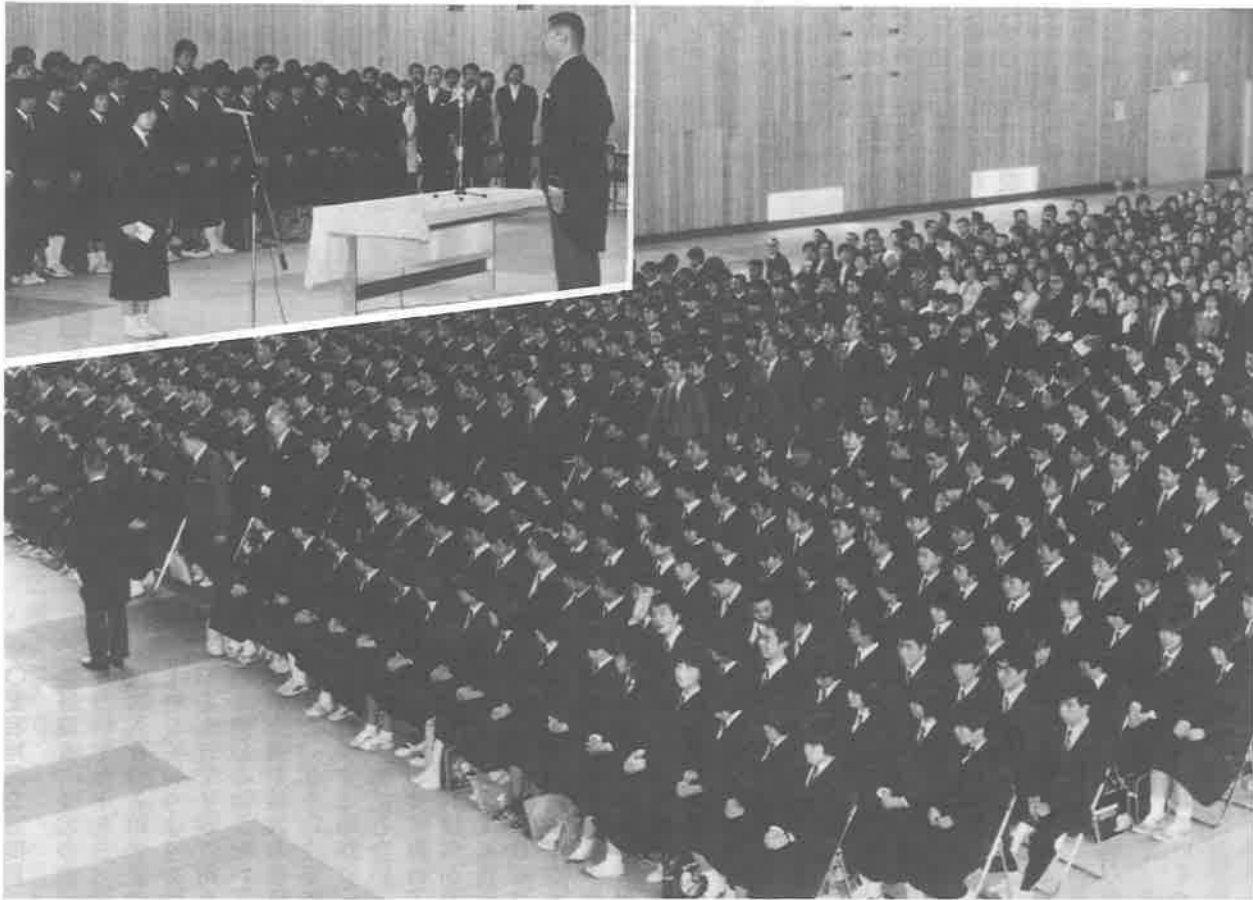
第 30 号

発行 守谷町議会
編集 守谷町議会事務局
TEL 02974⑧1441(内56)
北相馬郡守谷町大字守谷甲631~1



もくじ

- ①ページ 第1回定例会の概要
- ②ページ 町政に関する一般質問
- ③ページ ほか
- ④ページ 予算の概要ほか



守谷町に新設された県立高校(守谷高校) 1年生468人、教職員31名の入学式

苦しい財源の中

八十四億円もの予算

五十八年第一回定例会開かれる

昭和五十八年第一回定例会が三月七日から十九日まで、会期十三日間で開催されました。
初日の本会議では全議案が上程され、また、町長からは、向う一カ年の町政を運営して行く上での基本的な考え、施政方針が述べられました。さらに、十五日、十六日には五名の議員により一般質問が行われました。
今回の定例会には、報告事項及び昭和五十八年度の各会計予算をはじめとする議案二十件が上程され、議案一件を除き可決、決定されました。

第一回定例会の議決内容

○条例制定及び一部改正

●守谷町自転車駐車場設置及び管理に関する条例の制定

新守谷駅周辺の環境整備と自転車利用者の利便を考へて駐車場を設置しますが、その管理などのための条例です。

●守谷町集会所設置及び管理に関する条例制定
板戸井地区に建築している集会所についての条例です。

●守谷町都市公園条例の一部改正
公園内に設けられる運動施設について、一部有料化をはかるため条例を改正するものです。

○補正予算

●一般会計

今年度最終の補正は、歳入歳出四億七千四百九十三万一千円、繰越明許費の補正です。

歳入では、町税が三千六十六万二千円の増額、地方交付税は一千三百三十三万五千円の減額で、国税の減収によるものです。国庫支出金の一億二千七百七十七万二千円の減額は、主に補助金で、都市計画事業、学校建設事業のものです。

歳出については、人件費の減額、事業費においては土木費の一億三千七百七十九万六千四百円、教育費四億一千五百九十五万六千四百円、いずれも国庫補助の採択が得られなかったためのもので、基金費の八千五百万円は財政調整基金への積立金で、後年度の財政需要に対処するため

のものです。地方債については三億三千八百五十万円の減額で、国庫補助金の減額に伴い「廃止、変更」するものです。

今回の補正により、一般会計は四十八億五千五百四十九万九千円となりました。

●公共下水道事業特別会計
歳入歳出八千八百七十七万五千円の減額と地方債の減額補正で、総予算十七億九千三百三十一万円となりました。主な内容は、住宅地関連促進事業の工事完了に伴っての差金の返還、公園関係では、用地買収が次年度繰越になったための減、工事費の減、町関係では差金、あるいは事業の見直しなどによる減です。使用料については、守谷サンプスエリア、給食センター、学校など大口使用のため増

新年度を迎えて

議長 中村 力

去る三月十九日会期十三日間にわたる予算議会が終了しました。守谷町の議会は、住民の声を基調に、住民に密着したきめ細かな議会活動が行われました。改めて議会の人の任務の重大さを痛感した次第であります。

町政の当面する重要課題に住民各位の意識が高まり、請願・陳情活動が活発化すると同時に議会に対するご意見、ご要望も多くなってきました。

それだけに執行者の確た

収になっています。

●国民健康保険特別会計

今回の補正は、国庫支出金及び財産収入の増額分です。歳入の主なものは、療養給付費等負担金二千九百九十九万六千四百円及び五十六年度精算交付による四千四百四十四万四千三百三十三円、の三百四十三万四千円です。

歳出では、人件費の減と保険給付費で二千四百六十八万円の増額、また一千八百四十三万三千円を準備積立金とし、総額六億二千五百六十六万四千円となりました。

●老人保健特別会計

歳入歳出二千二百六十七万四千円となった老人保健特別会計の補正は、歳入で支払基金交付金七十七万四千円、の減額と繰入金三百七十七万六千円の増額です。歳出では、医療費三百万円で医療費の増によるものです。

●水道事業会計

今回の補正は、収入で当

る姿勢が要求されると同時に「住民自治とは何か」を改めて考えてみる必要があると思います。

今年度の一般会計予算は、厳しい財政事情を背景に編成されたもので、町の行政活動を数字で表現する予算の運営は、無駄のない能率的執行を要するものです。議会では、これら予算の計画的な執行が行われているか、予算面だけでなく町政全般にわたって厳しい監視と共に、理解と信頼に立って住みよい町づくりに努力をしたいと思ひます。

町民の皆さんのかざらない声をどんどん聞かせていただき、行政に生かして行こうと思っております。

初の見込みより公団の入居が遅れ、給水収益の伸びが少なく減額となりました。支出では、昇給の延伸による人件費の減、また、減価償却費の見直しによる減です。

○昭和五十八年度予算

●一般会計

●公共下水道事業特別会計

●国民健康保険特別会計

●老人保健特別会計

●水道事業会計

関係記事は四ページに記載してあります

○工事請負変更契約

①57国補道路整備促進事業第一一〇号において入札差金が生じたので、植栽工・交通安全施設の追加工事をします。

②57国補街路第二二二二号において入札差金が生じたので、植栽工・交通安全施設の追加工事をします。

③57国補街路第二二三号において入札差金が生じたので、擁壁工事・交通安全施設の追加工事をします。

○町道の認定と廃止

所在地	延長(m)	幅員(m)	摘要
守谷町大字野木崎字中道上4518~4522	116	6.9	認定
守谷町大字守谷字中割甲3885~3885	124	2.7	廃止
守谷町大字守谷字中割甲3886~3886	115.3	4.0	認定



—町民と共に考える行政—

一 般 質 問

5名登壇

(3月15~16日)



給排水に問題のない企業を… (工業専用地区)

工業団地問題と 専用地区整備を早期に！

浅野 進議員

○工業団地のその後
経過を問う

第一回定例会における一般質問は、去る三月十五日、十六日の二日間にわたって行われました。
今回の通告者は、浅野議員、瀬尾議員、松本議員、須賀議員、柳生議員の五名で、公団の入居の遅れによる財政負担問題、工業団地の整備問題、あるいは道路問題など活発な質問が行われました。

浅野議員 守谷町の工業団地について、町長は施政方針の中で「就労の場の確保のため工業団地を推進して参ります。」と言っているが、その後、公団と町が進めている工業団地についてどのように進められているかお知らせ願いたい。

町長 公団などの入居に伴い、町でも出来る限り地元で就労の場をつくるというのが方針です。したがって可能な限り早期に工業団地を造成し、優良企業の誘致を考えたい。予定地としては野木崎地区であり、問題はその手法で、現在公団の方で調査中です。町と公団で協議がまとまれば、すぐにでも地権者と交渉を始めたと考えています。

浅野議員 工業団地は公団と協議するにしても、工業専用地区(通称愛宕割)は、町で区域を指定しておいて整備をするという考えが五十八年度予算には調査費も計上していない。このようないふことは、整備するにしても、工場を誘致するにしても、実現の可能性はないと思うが、町長の考え方はどうか。

町長 通称愛宕割は現在、工業専用地区になっていないので、基盤整備というところを考えると、地権者の了解を求め、道路、下水、上水とともに考えて行かなければならない。これから工業専用地区についても計画的に進めて行きたいと考えている。

企画財政課長 愛宕割の工業専用地区の整備については事務局としては、現時点で雨水・汚水の排水にあまり影響のない企業の誘致というところで協力している。道路・排水などの整備に膨大な投資をすることには疑問があるので、今後良く研究検討して進めて行きたい。

○愛宕地区交通問題

浅野議員 愛宕の踏切問題については十七日に愛宕地区の人と県と町の三者で話し合いを行うようになってきているわけですが、町長は踏切を閉めるほかにという県の交通対策課の意見をふまえて、どういう姿勢で話し合いをするのか。

町長 一応話し合いということですので、町は了解を求めれば何かの期限の方法を考えても良いと思うし、考えなければならぬ。地元の人に案がありましたらお聞きして、対応出来るものは積極的に対応して行きたいと思っています。

浅野議員 愛宕地区の国道との交差点については、議会でも立体交差について決まっていますが、今までに立体交差促進について陳情など何らかの手段を取っているのか。

助役 愛宕地区の交差点については、当初の計画では立体交差で決定されているが、種々の事情から現在では平面交差になっている。町としては一日も早く立体交差の実現について、その促進方を交渉していくつもりです。

○旧市街地の再開発
浅野議員 五十八年度予算を見ると旧市街地の再開発の調査費として百万円計上されているが、町長の構想としてはどういう調査をさせるのか。また、今農協が行おうとしている土地区画整理事業の町の取扱い方はどうなっているのか。

町長 五十八年度の目途として旧市街地の再開発をどのように行いか、計画して行くための予算措置です。つまり、基本構想をつくるための調査費と理解しても

らいたい。また、東守谷土地区画整理事業の件については、組合の役員の方々と町とが県庁に出向いて計画の説明をした。県の意見としては、市街区域への編入が前提ではないかというような意見でした。

○公団関係について

浅野議員 公団関係について次の点で伺いたい。

①消防用具格納箱(ボックス)について、みずき野団地については三井が負担し整備されているが、公団は原則として取付けないとのことらしい。その理由はどこにあるのか。さらに、防犯灯の電気料について、三井団地は自治会が持ち、公団地内は町で支払っている状況で、いわば税金で支払っていることになる。この格差についてどう思うか。

②先日、公団内の公園の植木盗難について新聞記事になったが、原因の調査を良く行ったのか。

③現在、公団内の入居に関しては計画人口一、五〇〇戸となっていたものが、四六戸しか入居していない。町は公団の計画に合せて上下水道などの整備をしており、その使用料などが入らず財政的な負担がかなりのウェイトを占めている。これらは当然公団に責任のあることで、差金を請求する考えはあるか。

町長 ①公団には公団の基準があり、町は町の基準があります。消防用具格納箱に限らず、色々の面で公団と協議し、接点を見つけ出しに行きたい。

総務課長 防犯灯の件に関しては指摘のとおりで、これについては、町と公団の協定に基づいて進めている。今後は、入居と合せ公団負担という考え方で協議して



早期入居が望まれる北団地 (立沢公園と久保ヶ丘)

町長 ②過日の新聞の記事については非常に残念に思う。その原因については究行きたい。

利を主張するのではなく、お互いの立場を良く理解して、合意点を見つめる交渉をしたいと考える。

利根左岸開発のプランを 早期につくれ

瀬尾 高四郎議員

○県道の早期整備

瀬尾議員 県道藤代・板戸井・岩井線は守谷町にとって重要な道路であり、現在一部で改良工事などが行われている所もあるが、まだ完全でない。この道路の工事について、今後、どれくらいの工事が予定されているのか、また、町と県との折衝でこの道路を早期に整備してもらいたいと思うがどうか。

町長 この路線についての質問は毎日出ているが、これは県道であり、当然県の責任において施工しなければなりません。町は県に対して一刻も早く整備してもらうよう要望している。現在、西板戸井地区で工事を進めているが、あとの問題については、危険な場所から工事を進めてもらいたいと考える。



危険箇所が多い県道 (大柏地内)

みなさんから出された 請願・陳情

—採 択—

。町道改良工事促進に関する請願書(守谷町大柏五九二 古谷重男ほか二六名)。
。町道改良工事及び排水路工事に関する陳情書(守谷町野木崎一六四一 小菅正己ほか三七名)。
—継続審査—
。靖国神社公式参拝実現に関する請願書(英霊にこたえる会守谷支部長 武藤宗弘)。
。優生保護法の改正に関する陳情書(生命尊重の日実行委員会 小野正二)。
。優生保護法改正に反対する請願書(新日木婦人の会 武智妙子ほか三八名)。

なものがあるか、ないか町長にお尋ねしたい。
町長 あれほどの大切な、広大な土地は首都圏にだんだん少なくなっている。あのまま放置しておく手はないので、私も早く何らかの土地利用というのを考えたいと思っています。農地にするか、それ以外のものにするか、現在調査中である。

産業経済課長 利根左岸は現在一八八ヘクタールあり町内地主が二一四名、町外地主が四〇六名と非常に細分化されている。また、アンケート調査についても、町内、町外と行っているが回答率はきわめて低かった。その中で土地利用については、指導型の土地利用を期待している。町内の方については、農地という回答もあったが、総体的には、総合的な土地利用計画で行ってほしいというところでした。

教育・環境・農業の 整備と考える方はいくつか

松本明子議員

○教育・環境問題

松本議員 守谷町における教育環境問題について次の点で伺いたい。

①卒業式のシーズンになると年中行事のように校内暴力のニュースが報道されている。守谷中においては幸いにそのようなことが起っていないらしいが、ひとにぎりの問題になっていいる生徒に対する教育委員会の指導はどうか。

②非行防止については多くの教師が努力しているが、学校規模が大きすぎたり、忙しすぎたりで生徒どころか教師の意思さえ通じ合えない時があるらしい。マンモス校の撤廃ということについてどう考えるか。



マンモス校の解消のため新設された、愛宕中（上）と郷州小（下）



るかないか判断し、検討したい。

○農業問題

松本議員 農業問題について、共産党の調べたところによると、六十五年度には農地面積が減り、一人当りの耕地面積が増え、農業就業人口は減るという現象が起って来ることは明らかにされています。農工商住のつり合いの取れた町づくりと謳っている町長は、これらについてどう対処しているのか。また、大野の基盤整備について、遅れている原因は同意率だけでなくカドミ問題が解決されないからだとされているが、町長はどう考えるか。

町長 農地が少なくなり専業農家が減るということは残念なことだ。それゆえ農業に對し町としても何らかの方策を講じなければならぬと思っている。まず農業の一番大切な基盤整備を重点に考え、狭い農地で最大の収穫を上げられるようにしたい。また、大野土地改良区の基盤整備について、カドミの件で環境庁の方から、もう少しデーターをはっきりしてからということだ。あと一年ぐらいは待たざるを得ないことは確かだ。カドミの含有量は年々減っているのでも早い機会に答えが出ると思う。

○駅周辺の再開発

松本議員 守谷駅周辺の再開発について、どの程度の範囲をやりたいのか、また、区画整理方式、再開発方式の二通りあると思うが、どういう方法を用いるのか。町長 再開発については区画はまだ決定していないが、農協が中心になって行おうとしている東守谷土地区画整理事業とタイアップして

施工出来れば、共に計画を進めて行った方がよいと思う。

○上・下水道その後

松本議員 公団の入居の遅延による水道料金差額の負担をさせるために公団とどのように交渉したか、その後の経過を伺いたい。

水道所長 一月二十八日公団へ行って使用料並びに入居の遅れによる差額を要請している。公団としては施設に多額の投資をしているので問題があるということでした。水道事務所としては今後も積極的に要請して行きたい。

○人勧凍結問題

松本議員 五十七年度の補正予算と五十八年度の国の予算が衆議院を通過し、自然成立する見込みだが、このような状況の中で公務員の給与が二年連続して凍結されようとしている。こういう事態に對し、町長はどう考えるか。また、ILO（国際労働機構）は日本政府が人勧を見送ったことに對し遺憾とする意見書を發表した。財政難にもかかわらず生活給としての人勧を実施した自治体もあるが、町長はどう考えるか。

町長 人事院勧告は、きわめて大切なことで尊重しなければならぬが、国の財政難という特殊事情のため人勧を見送っている。今後は、国、県の動向を見ながら考えて行きたい。また、先般報告されたILOの報告は、ILOの考え方であって全面的に認めるというわけにはいかないと思う。人勧を実施している所もあるというのだが、実施していない所の方が多いわけなので、そのへんよく考えたいと思っている。

公団開発と水道事業問題

須賀吉則議員

○要 望

須賀議員 公団開発と水道事業という二つの問題に要望を申し上げます。

公団が主となった宅地造成により、予想される人口増を見込んで表流水を責任引取りしているわけですが、公団の入居が公団の事情で遅れている。そのため町が表流水を責任引取りし、多額の金額を支出しているのが現状である。今までの町長の答弁によれば、入居の遅れは公団だけでなく、北団地内の半分の面積を占める

人口急増に対応する 町側の姿勢を問う

柳生 力議員

○基本的な姿勢

柳生議員 町長の施政方針の中に「人口が増加し、首都圏都市として大きく変貌しようとしている」とあるが、守谷町の人口急増に對する基本的な政治姿勢と施策について伺いたい。また、それらに付随して、庁舎建設はどう考えているか。

町長 守谷町は県内でも条件の良い所として注目されている。特に高速道路、第二常磐線問題が大きく出て来ている。したがって科学博を契機として大きく魅力ある地帯になるのではないかと考える。町も苦しい財政のもとに公共、公益事業を行っているが、この変化のばけい時期に、将来にまちがいのないよう堅実に、しかも情勢を良く洞察して



駐車場もせまく老朽化した役場

○施政方針（要旨）

私はこの度二期目の町政を担当するにあたり、町民の皆様の協力のもとに「真に明るく健康で住みよい町づくり」のため一層の努力をいたす所存であります。

五十八年度予算編成にあたり、町振興計画を基調とし、国・県等と対応しながら行政全般にわたる見直しと合理化を図り、限られた財源の重点的かつ効率的な配分に徹し、極力節約し、度をある財政運営を行うことを基本とし、財政の健全化及び住民福祉の確保に努力しました。

内容の主なものについて概要を申し上げます。

生活基盤整備のための施策

上下水道の整備については、供用区域拡大のため面的整備を推進して行きます。道路公園などについては、

主要道路及び生活道路関連工事

主要道路及び生活道路関連工事、また、公園についても引き続き整備して行きます。安全計画については、消防施設の整備強化と交通事故防止につとめます。教育文化を高めるための施策

児童、生徒の増に伴い教育振興、施設内容の充実

に努めます。また、大井沢小に屋内運動場を、愛宕中学校に格技場を建設し教育の均衡をはかって行きます。

産業振興のための施策

農業については農地の有効利用と各種経営規模の拡大をはかり、商工業については、中小企業の育成と工業団地計画を推進させます。福祉向上と健康のための施策

定期検診の実施率の向上と老人意識の高揚とスポーツ振興の推進、乳幼児の保育の充実をはかります。

○防犯・防災体制

柳生議員 防犯、防災についてですが、広域消防署の北団地内建設が五十八年度に予算化され、また近い将来、取手警察署幹部派出所の拡大など計画されると聞いていますが、人口急増に對して防犯、防犯の施策について、さらに、青少年の非行問題についてどう対処して行くのかお尋ねします。

町長 防犯、防災については、きわめて大切な仕事で町としても充実させて行かなければならないと思っています。消防署の問題は五十八年、五十九年度にまたがって本署が出来る予定ですが、防犯についても町民の皆さん方に災害のないよう、未然に防ぎようP・Rして行きたいと考えています。

健全な財政運営を！

昭和58年度一般会計予算

予算のあらまし

▲町政の向う一年間の仕事の計画書……昭和五十八年度各会計予算が成立しました。

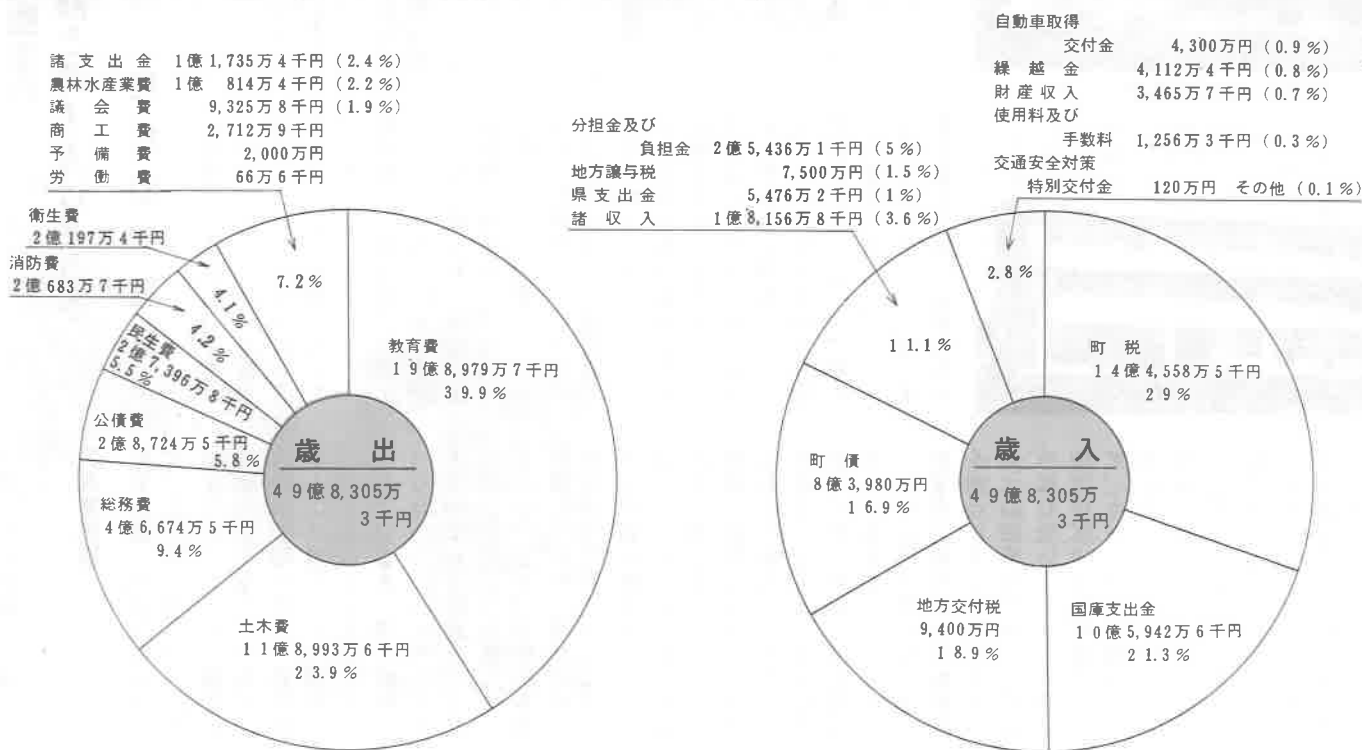
守谷町の予算総額は、八十四億一千五百四十四千円で前年度に比べ四・一パーセント伸びています。これを町民一人当りに直すと三十九万四千百九十八円の行政経費ということになります。▼

8.9%の伸び

一般會計

昭和五十八年度の予算総額は四十九億八千三百五十万三千円で前年度当初と比べた伸び率は八・九パーセントとなっています。

△歳入▽
町税十四億四千五百五十



会 計 別	予 算 額
一 般 会 計	4 9 億 8,3 0 5 万 3 千 円
公共下水道 特別会計	1 6 億 3,9 5 0 万 円
国民健康保険特別会計	6 億 2,3 0 9 万 4 千 円

会 計 別	予 算 額
老人保健特別会計	2億7,588万2千円
水道事業会計	8億8,001万5千円
各会計予算合計	84億 154万4千円

す。これは、人口急増に伴う教育施設整備に対処するものです。

△歲出▽

構成比でみると、教育費の三九・九パーセント、土木費の二三・九パーセント、総務費の九・四パーセント、公債費の五・八パーセントと続いています。前年対比でみれば、特に教育費が四

す。消防費で二一・九パーセント、農林水産業費で一四・七パーセント、衛生費で一三・八パーセントと続いています。

技術と工夫

下水道会計

下水道をめぐる財政環境が年々厳しさを増すなか、効率的に事業促進をはかるには、整備効果を広く町民に理解してもらい、協力と支援を抑ぐ一方、町内部においても知恵と工夫をこらし、新しい技術を積極的に導入し、建設費や維持管理費の軽減を主眼として予算が編成されています。

五十八年度の予算総額は十六億三千九百五十万円で前年度当初と比べ八・七パーセントの減となります。

長生きは健康

老人保健會計

これは、住宅・宅地関連整備促進事業や、浄化センター建設事業及び新市街地の主要管渠建設事業などの国庫補助対象事業が一段落したに伴っての減です。

単独事業では、面的整備の拡充、年次目標区域の達成とその財源の一部となる受益者負担金の徴収率を高め、水洗化への促進をはかるよう努め、健全なる公営下水道事業となるよう予算の配分に反映させました。

五十七年度までは一般会計で行っていました医療費を法の施行により、本年度からは、医療費のみ特別会

歳 入	(単位千円)	
款	本年度	前年度
1 分担金及び負担金	318,497	326,163
2 使用料及び手数料	38,261	25,188
3 国 庫 支 出 金	984,789	1,072,422
4 財 産 収 入	29,844	31,731
5 繰 入 金	134,078	109,859
6 繰 越 金	15,000	20,000
7 諸 収 入	106,231	2,031
8 町 債	12,800	209,207

歲 出		
1 公 共 下 水 道 費	1,456,062	1,645,330
2 公 債 費	159,001	146,436
3 諸 支 出 金	20,000	1
4 予 備 費	4,437	4,839
歲入・歲出合計	(△157,101) 1,639,500	1,796,606

健康がきめて

国保会計

計で行うことになったものです。予算総額二億七千五百八十八万二千円で、支払基金交付金、国庫支出金が歳入の主なもの。歳出については、医療費の二億七千五百四十六万三千元が主なもの。

医療保険をめぐる情勢は年とともに厳しさを加えて

いますが、長年の懸案であった老人保健法が施行された老人の保健事業が総合的に行われるようになりました

国保の医療費の増高は経済成長の停滞の影響が大きく、運営においても窮境に立たされている中で、住民の健康と医療の確保のため推進して行かなければなりません。

節水と加入促進

水道会計

前年度より四・三パーセントの減、老人保健拠出金一億一千八百五十四千円は全体の一八・九パーセントです。総務費では、一千八百三十七万三千円で各戸への医療通知などの費用が主なものです。

昭和五十八年度は、五十七年度認可を得ました六ヶ年計画の二年目を迎え、大山・板戸井・大木地区に続き、立沢地区の工事に着手する運びとなりました。

収益的收入一億六千四百三十万円、収益的支出三億一千三十七万二千円、差額の一億四千六百六万四千円は、内部留保資金で補てんするものです。さらに、資

編集後記

円は繰越工事資金で補てんするものです。

●三月定例会も終り新年度

予算が成立いたしました。
現議員の予算審議はこれが最後になるわけです。八十四億余円の予算を徹に入り細にわたり審議を尽すことは大切ですが、膨大かつ広範な内容について専門的

な執行部と渡り合うことは務めと言えばそれまでですが、大変な仕事です。

この才覚と努力が正しく評価され、住民の叱咤激励があつてこそまさしく「地方の時代」にふさわしい議会になるのではないでしょうか。

●議会だよりについてのご意見、ご要望をお待ちしております。